

分科会B『政治』

看過できない！

政治分野のジェンダー不平等

—災害の犠牲・リスク減らすために—

日本BPW連合会総会・東京大会

分科会テーマ

“災害”の時代のリスクマネジメント

コーディネータ：黒崎伸子

アドバイザー：佐藤わか子

2022年6月4日

GGGI 2021

ジェンダー平等達成が最も高い
アイスランドとの比較

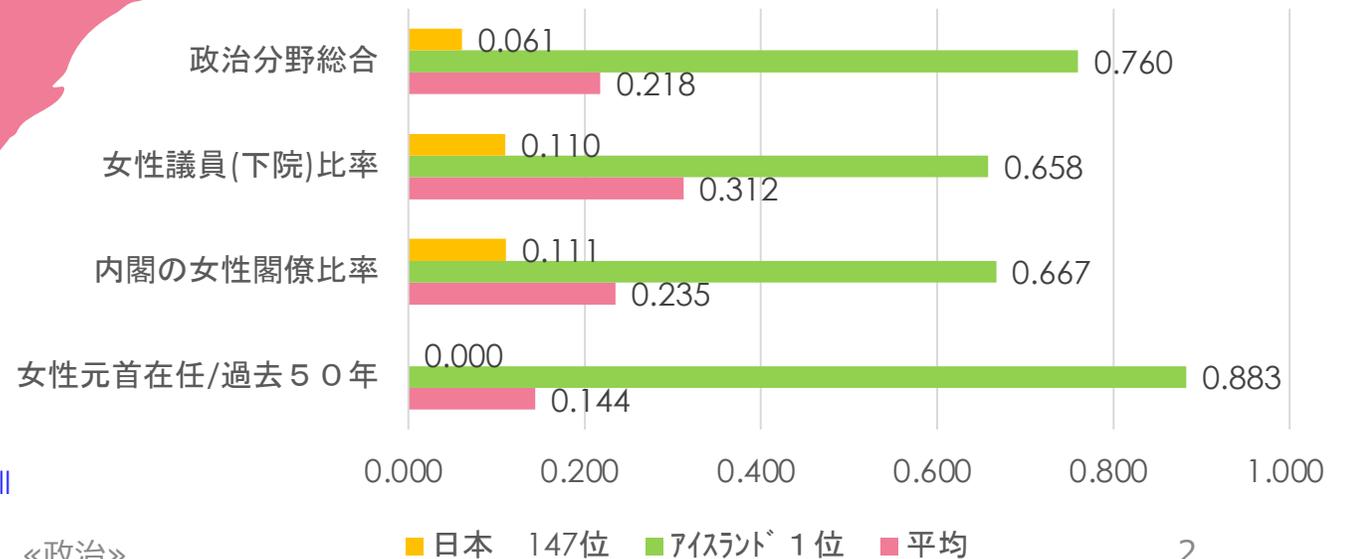
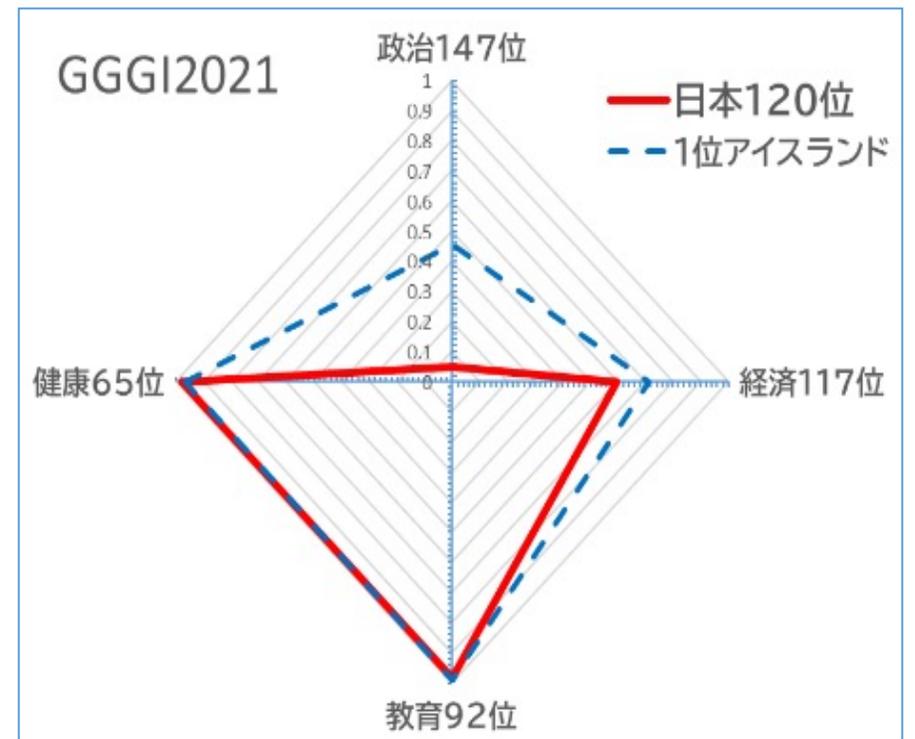
総合0.656 120位

政治**0.061** 147位

経済0.604 117位

教育0.983 92位

健康0.973 65位

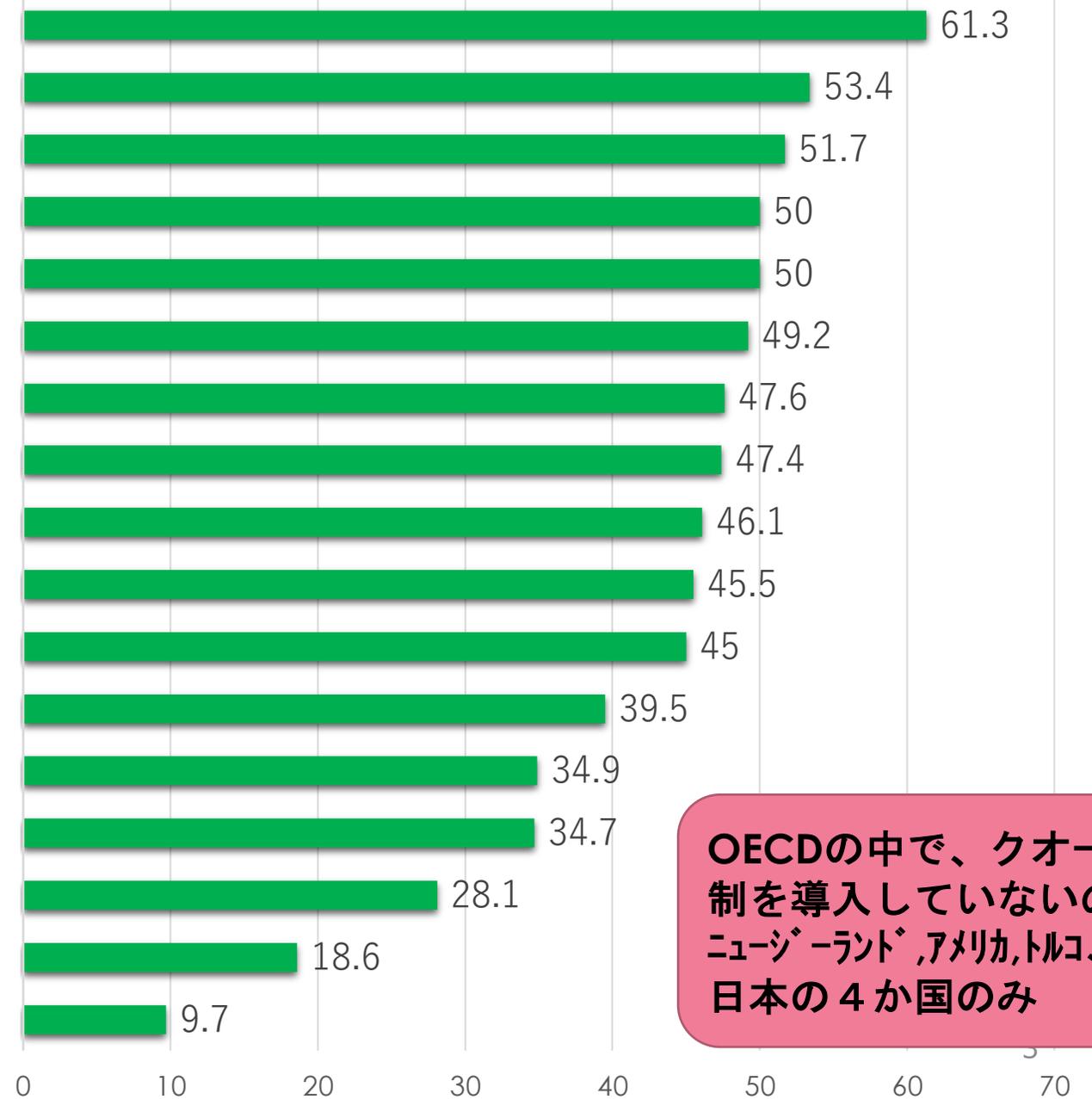


世界経済フォーラムGGGR2021より
<https://www.weforum.org/reports/global-gender-gap-report-2021/in-full>

世界の国会の女性議員比率とクオータ制導入

IPU列国議会同盟 2021reviewより [Women in Parliament in 2021 | Inter-Parliamentary Union \(ipu.org\)](https://www.ipu.org/women-in-parliament-in-2021)

No	国名	%/下院	
1	ルワンダ	61.3	法律型
2	キューバ	53.4	—
3	ニカラグア	51.7	法律型
4	メキシコ	50.0	—
4	アラブ首長国連邦	50.0	—
6	ニュージーランド	49.2	—
7	アイスランド	47.6	法律型
8	コスタリカ	47.4	法律型
13	スウェーデン	46.1	政党型
14	フィンランド	45.5	法律型
15	ノルウェー	45.0	政党型
33	フランス	39.5	法律型
44	ドイツ	34.9	政党型
45	英国	34.7	政党型
70	アメリカ合衆国	28.1	—
123	韓国	18.6	法律型
162	日本	9.7	—



OECDの中で、クオータ制を導入していないのは、ニュージーランド、アメリカ、トルコ、日本の4か国のみ

政治分野における男女共同参画推進法

2018年5月23日公布・施行

政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を**改正**
する法律

2021年6月16日公布・施行

- 第1 政治分野における男女共同参画の推進についての基本原則の追加（第2条第4項関係）
- 第2 国及び地方公共団体の責務に係る規定の改正（第3条関係）
- 第3 政党その他の政治団体の自主的な取組の促進（第4条関係）
- 第4 法制上の措置等（新第5条関係）
- 第5 国及び地方公共団体の施策の強化
 - 1 実態の調査及び情報の収集等に係る規定の改正（新第6条関係）
 - 2 啓発活動に係る規定の改正（新第7条関係）
 - 3 環境整備に係る規定の改正（新第8条関係）
 - 4 性的な言動等に起因する問題への対応（新第9条関係）
 - 5 人材の育成等に係る規定の改正（新第10条関係）
 - 6 その他の施策（新第11条関係）

内閣府男女共同参画局HPより

https://www.gender.go.jp/policy/seijibunya/seijibunya_law.html

政治分野におけるハラスメント防止研修教材

(令和4年4月)

- 政策・方針決定過程への女性の参画拡大は、社会に多様性と活力をもたらし、あらゆる人が暮らしやすい社会の実現のために極めて重要。政治分野におけるハラスメントの防止のための取組は、政治分野の男女共同参画を進める上で喫緊の課題。
- 政治分野における男女共同参画を推進するための取組の一環として、政治分野におけるハラスメントの防止のための研修教材
- 全国の地方議会議員から実際のハラスメント事例を収集し、1,324件の事例を基に作成。
 - ✓ 事例1 有権者からのセクハラ、パワハラ
 - ✓ 事例2 議員からのセクハラ、パワハラ
 - ✓ 事例3 議員からのセクハラ
 - ✓ 事例4 議員からのパワハラ、セクハラ
 - ✓ 事例5 有権者からのパワハラ
 - ✓ 事例6 議員からのマタハラ
 - ✓ 事例7 議員からのパワハラ

*内閣府男女共同参画局HP

https://www.gender.go.jp/policy/seijibunya/seijibunya_harassment.html



女性議員だけにお茶入れをさせること
また「女に政治は難しい。」等の発言
は固定的な性別役割分担意識に基づく
行為であり、性別を理由とする差別に
当たり得る。

女性の政治参加マップ2021

都道府県議会における女性議員の比率

都道府県議会における女性議員の比率

都道府県	議員 総数(人)		女性議員の比率(%)
	うち女性(人)		
東京都	127	41	32.3
京都府	60	13	21.7
神奈川県	104	19	18.3
滋賀県	42	7	16.7
兵庫県	85	13	15.3
岩手県	48	7	14.6
埼玉県	89	13	14.6
沖縄県	48	7	14.6
岡山県	66	8	14.6
鳥取県	36	5	14.3
静岡県	68	9	13.2
千葉県	92	12	13.0
長崎県	46	6	13.0
栃木県	47	6	12.8
宮城県	66	7	12.7
長野県	66	7	12.5
三重県	60	6	12.0
秋田県	43	5	11.6
新潟県	62	6	11.6
北海道	98	11	11.2
徳島県	36	4	11.1
宮崎県	38	4	10.6
富山県	39	4	10.3
福岡県	87	9	10.3
鹿児島県	49	5	10.2
奈良県	41	4	9.8
山口県	44	4	9.1
愛媛県	46	4	8.9
福島県	67	6	8.8
岐阜県	46	4	8.7
島根県	36	3	8.6
群馬県	47	4	8.6
山形県	42	3	7.1
和歌山県	42	3	7.1
石川県	43	3	7.0
大阪府	87	6	6.9
茨城県	69	4	6.8
青森県	47	3	6.4
福井県	36	2	5.7
佐賀県	36	2	5.6
高知県	37	2	5.4
愛知県	99	5	5.1
香川県	40	2	5.0
広島県	63	3	4.8
大分県	43	2	4.7
熊本県	48	2	4.2
山梨県	36	1	2.8
全国合計	2,621	306	11.6

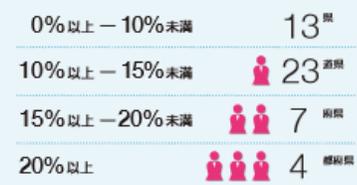
(注) 内閣府調べより作成(2021年8月1日現在)

トップ3
 東京 32.3%
 京都 21.7%
 神奈川 18.3%

↑
 平均 11.6%

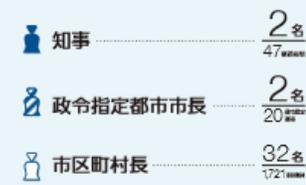
↓
 ワースト3
 大分 4.7%
 熊本 4.2%
 山梨 2.8%

市区町村議会における女性議員の比率



(注) 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員数」より作成(2020年12月31日現在)

首長



(注) 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員数」より作成(2020年12月31日現在)

我が国の有権者の51.7%*は女性であり、政治分野における女性の参画拡大は、政治に民意を反映するため極めて重要です。平成30年には議会議員の選挙において、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指す法律が施行され、令和3年には、国や地方公共団体のハラスメント対策等の施策の強化等を盛り込んだ改正法が施行されました。

*「参議院議員通常選挙結果速報」2019年7月21日執行参議院議員通常選挙速報結果より

全国平均 11.6%



(注) 都道府県以上の政治分野における女性の参画状況について示すべく、47都道府県の形を簡略化したもの

国会議員の女性比率

衆議院の女性議員比率 9.9%
 参議院の女性議員比率 23.0%

(注) 衆議院議員は2021年7月28日現在、参議院議員は2021年8月4日現在(衆議院・参議院いずれも)

世界の女性議員比率

スウェーデン 47.0% (7位)
 フランス 39.5% (27位)
 イギリス 34.0% (40位)
 ドイツ 31.5% (49位)
 アメリカ 27.4% (65位)
 日本 9.9% (164位)

(注) IPU (国際議会議連 Inter-Parliamentary Union) Open Data Platformより
 下位又は一院制議会(日本は衆議院)の順位(2021年6月現在) 2021年8月5日現在

女性がゼロの市区町村議会の比率



女性ゼロの市町村議会比率

ゼロ:埼玉,大阪,香川

ワースト5
 山梨
 鹿児島
 沖縄
 奈良
 青森

(注) 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員数」より作成(2020年12月31日現在)

市区町村別の詳細は「市区町村女性参画状況見える化マップ」で検索!

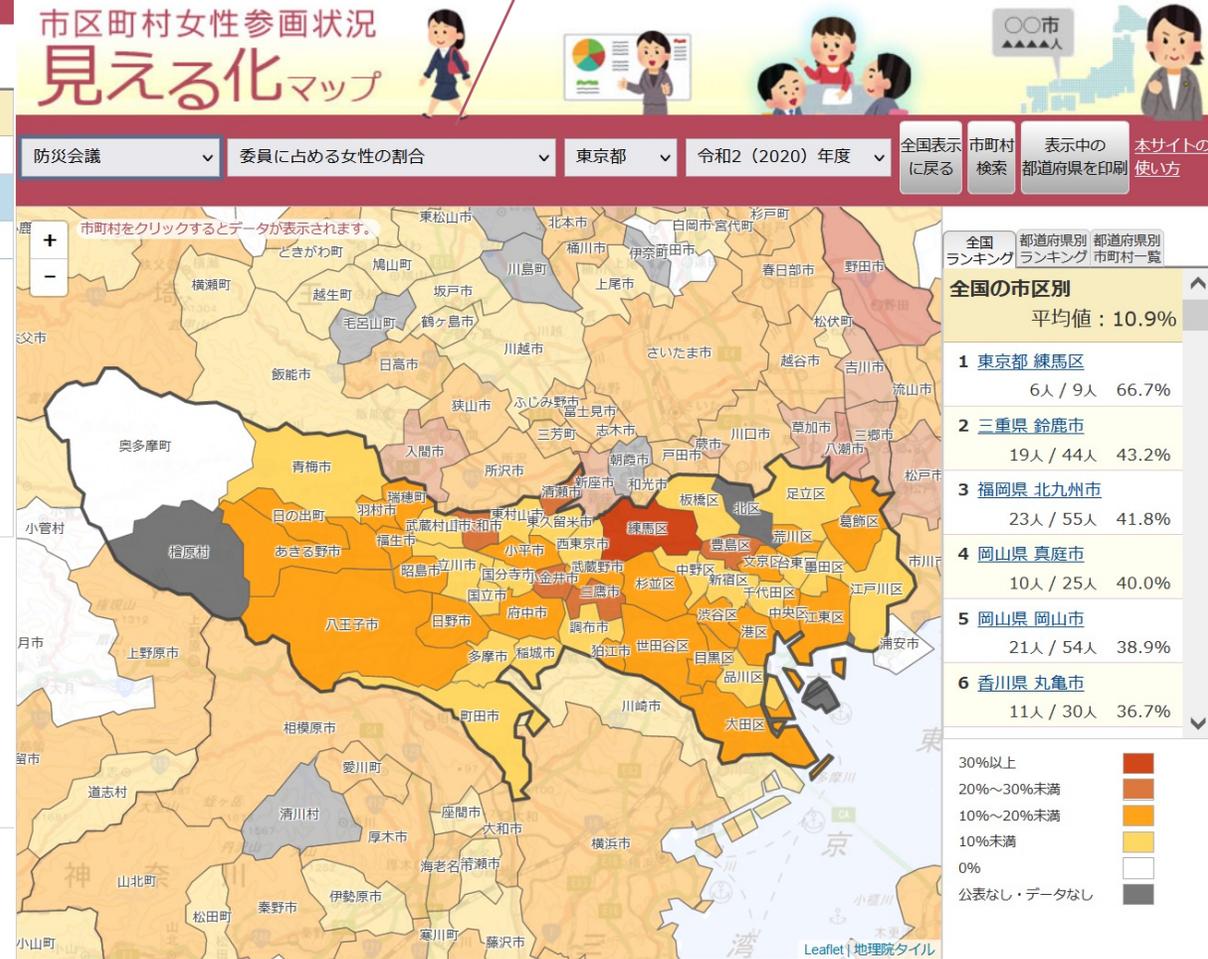
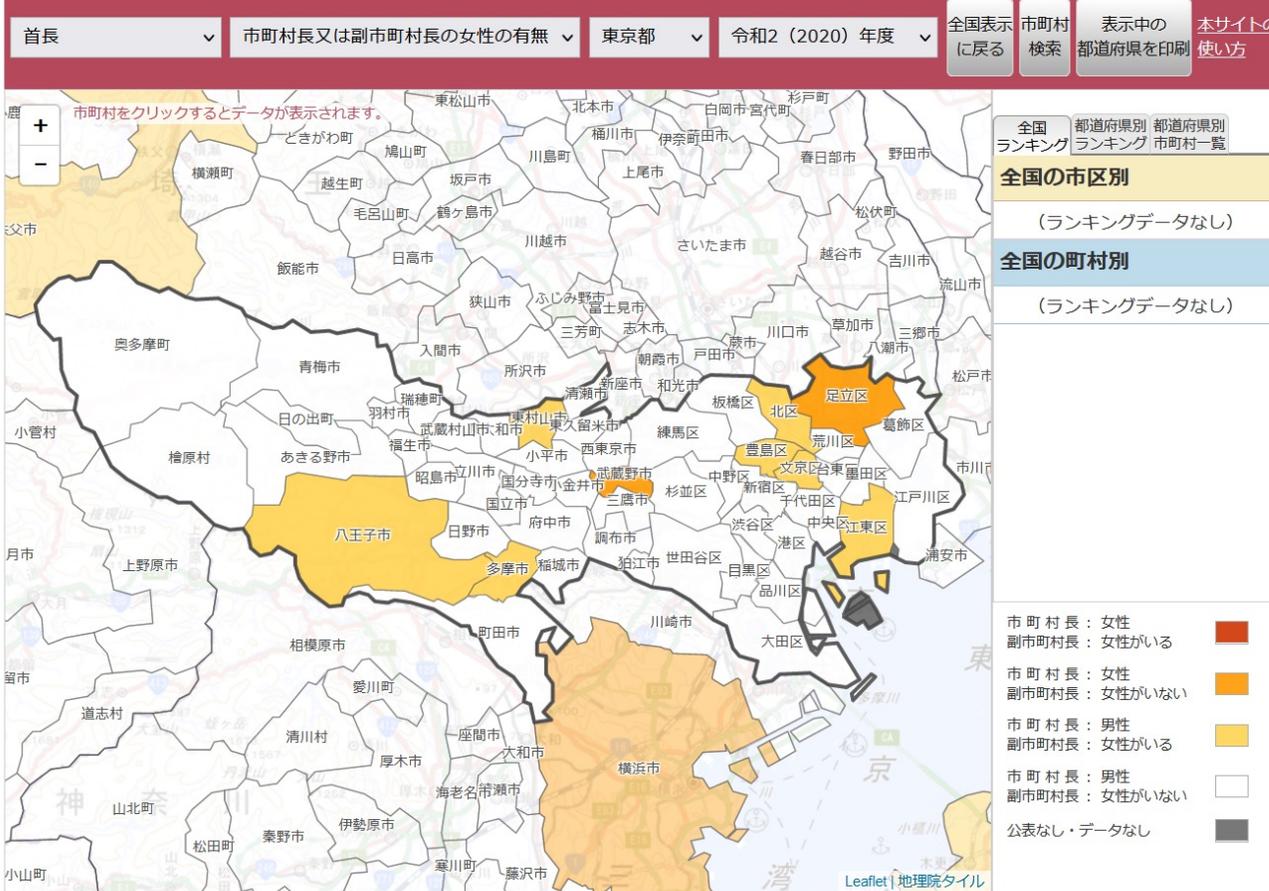
市区町村女性参画状況見える化マップ

市区町村女性参画状況
見える化マップ



東京都の市町村長・副市長村長の女性の有無

東京都内の防災会議委員に占める女性割合



内閣府男女共同参画局HP

https://www.cao.go.jp/shichoson_map/?data=5&year=2020&todofuken=13

ジェンダー不平等は災害リスクを広げる

2011～

東日本大震災以降

- 災害対策に**多様な立場の視点**を反映させる必要性が指摘 #1
- ◆避難所運営に**女性の視点を入れる重要性が浸透**
- 防災部門への女性配置は少ない。
-24時間対応難しいから？
- ◆**意思決定の場に女性を増やし、声を反映すべき**
- **災害時の対策方針を決める場の現状**：2016年熊本地震後の調査で、発災後に自治体が設置する災害対策本部会議での女性割合は4.3%
- **地域防災の現状**：性別役割分担を固定せず、意思決定の場に女性を増やし声を反映させるべき

自然災害で犠牲になる女性は男性の14倍…
女性の死亡率が高い2つの理由は？ #4

防災部門の常勤女性職員の割合は少ない #2

- 首都圏の主な31自治体調査で、**防災部門の常勤職員に女性が占める割合**は最高35.7%、28自治体/9割で30%未満
- 地域防災計画を作る地方防災会議の女性委の割合も、全自治体で政府目標の30%未満、10%未満が11自治体も。
- 内閣府は2020年5月発行の「災害対応力を強化する女性の視点」ガイドラインで、多様なニーズ・リスクへの対応力を高めるため、意思決定の場や防災現場の女性参画を進めるよう明記

防災や危機管理の現場に女性が少ないとどうなる？⇒災害時に混乱の恐れ...地域リーダー増やす動きも #3

- 求められる備蓄に女性の声必要ー「大は小を兼ねない!」=無駄？
- 女性から避難所生活での具体的な意見が出やすい
- **女性に防災士の資格取得を働きかけ**
- 避難所での**性別による役割の固定化を避ける**
- **防災部局と男女共同参画担当部署との連携**

○女性は逃げるより家族や子供を守ろうとする
○防災訓練や防災会議に参加するのは男性
誰が弱くて守るべきか、助けを必要としているかを知っているからこそ、女性自身がもっと社会に関わり、ルールづくりに参加しなければならない。

#1 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/88587>

#2 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/88586>

#3 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/88591>

#4 https://woman.excite.co.jp/article/lifestyle/rid_Wotopi_18337/

政治分野のジェンダー不平等を解消し、
リスクを削減するためには？

【課題】と【解決策】

***キーワード**

具体的で有効なアクションの提案

《福岡宣言》

2019年5月25日

【政治分野】議員の半分を女性にするために次の提言をする。

1. 各政党に対して、選挙公約に女性候補者に関する**数値目標**を入れる。女性の当選を阻む**公職選挙法（小選挙区制など）**を**改正**する。
2. **政党交付金**を女性議員の数に応じた**傾斜配分**とする。付帯決議に基づき**政治教育・必要な調査**を行い**公表**する。
3. 日頃より、女性議員に推したい**人材**を**発掘**する。立候補者、当選者との**ネットワーク**を作り、**支援**を広げる。

《和歌山宣言》

2021年5月29日

【政治分野】議員の半分を女性にするためのクオータ制の実現を目指し、次の提言をする。

1. 各政党に対して、選挙公約に**女性候補者の数値目標の明記**を求める。
2. **公職選挙法（小選挙区制など）の改正**を求める。
3. **政党交付金**を女性議員の数に応じた**傾斜配分**の実現を求める。
4. 「候補者均等法」※1の付帯決議に基づき、女性議員及び候補者に対するあらゆる**ハラスメントの撲滅**及び全ての議会における**議員活動継続のための環境整備**を行う。
5. 幼児期から政治について**当事者意識を育てる教育**を実施する。